

平成30年度 第2回 健康横浜21推進会議 議事録	
日 時	平成31年3月19日（火）19時～21時
開催場所	横浜市庁舎5階 関係機関執務室
出席者	健康横浜21推進会議委員 18名（資料1）
開催形態	公開（傍聴者1人）
議題	1 開会 2 あいさつ
議題	3 (1) 第2期健康横浜21の推進について ア テーマ別検討部会報告（運動検討部会、受動喫煙防止対策検討会） ＜資料3＞ 事務局より資料3について説明
主な意見等	（横浜市医師会 渡邊会長） 運動検討部会の報告があったが、会議で座長をつとめられた保健活動推進員の田中委員から補足はいかがか。 （横浜市保健活動推進委員会 田中委員） やはり、運動というものは楽しくないと、と思う。人によっては苦手な人もいるので、個人の努力だけを頼りにするのは難しい。地域、職場の支援が必要。また、個人が運動できるような仕掛けも必要。当日、金子委員より、スポーツセンターにて婚活を始めたと話があった。運動が楽しく、なおかつ友達が出来る、婚活も出来るのはとても良いと思った。
議題	3 (1) 第2期健康横浜21の推進について ア テーマ別検討部会報告（運動検討部会、受動喫煙防止対策検討会） ＜資料4＞ 事務局より資料4について説明
主な意見等	（横浜市医師会 渡邊会長） 受動喫煙防止検討会の報告があった。私も会に参加していたので、簡単に感想を申し上げたい。健康増進法を一部改正する法律では、学校や病院、児童福祉施設等が7月から敷地内禁煙となり、来年の4月からはその後も原則禁煙となる。検討会では、駅周辺も禁煙にしてはどうかということや、お店が禁煙かどうかすぐ分かるように、ステッカーを分かりやすいところに貼ってもらうと良い等、話し合いが行われた。
議題	3 (1) 第2期健康横浜21の推進について イ 各団体の重点取組について ＜資料5＞

<p>主な意見等</p>	<p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>今年度の重点取組と、先に報告があった運動と受動喫煙防止について、各団体として今後どのような取組が出来るのか具体的な提案についてご発言いただきたい。まず、運動部会に参加された皆様からご発言いただきたい。</p> <p>(横浜市体育協会 金子委員)</p> <p>市体育協会では、横浜マラソンやトライアスロン等の大きな事業に取り組んでいる他、地域スポーツ課ではスポーツセンターの運営管理等を行っている。市内16区のスポーツセンターを所管しており、そこを起点として各教室等、スポーツ活動の推進を行っている。ウォーキングの事業にも積極的に取り組んでおり、防災をテーマとしたものや親子を切り口としたもの、商店街を訪れるようなウォーキング企画等を行っている。また、各区でウォーキングポール等のツールも貸し出し出来るような、ウォーキングステーションも展開している。先程の報告にて、働き世代のアプローチに向けて、子どもの運動を通じた啓発も有効ではあったが、子どもの体力向上といった事業の中で、親へも啓発しながら事業に取り組んでいる。実績の中にも、保育園におけるはつらつキンダー事業がある。子どもを中心とした運動であるが、親も一緒に取り組めるよう啓発を行っている。次年度に向けては、指定管理4年目となるので、ますます事業を発展させていくとともに、医師会と連携している医事相談等、継続していく。また、スポーツセンターで待っているだけでなく、18区に連携担当を配置しているため、保健活動推進員等と一緒に地域の健康づくりを推進していく予定。ウォーキング等も一緒に進めていければと思っている。</p> <p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>今年度の達成度Bの判断はどういったところか。</p> <p>(横浜市体育協会 金子委員)</p> <p>概ね予定していた取組については出来ており、Bとした。</p> <p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>実績ふまえて最終目標に向かってどう取り組んでいくか、2020年度に向けて、取組を反映させていただければと思う。では、保険者としての立場からいかがか。</p> <p>(健康保険組合連合会神奈川連合会 大宮委員)</p> <p>各健保組合がデータを元にそれぞれ取り組んでいるが、神奈川連合会としては、かながわ100kmウォークを実施している。昨年に20周年となり、歩け歩け協会とタイアップして行っている。参加者は例年300名程度だったが、減少傾向で月平均275名。子どもにも参加してもらうため、5kmのコースも設け</p>
--------------	--

る等色々取り組んでいるが、なかなか集まらない。週1回土曜日に実施している。参加者300人のうち、半分は被保険者以外の高齢者が多い。現役世代を巻き込むのは難しい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

他にも、禁煙対策について取り組んでいるようだが。

(健康保険組合連合会神奈川連合会 大宮委員)

昨年、連合会として禁煙プログラムをやり始めた。国の補助金を使っており、まずはトライアルとして業者に委託で実施。健保組合に声をかけて、講習会等を実施し、手を挙げたところに格安でやり始めたところなので、成果はまだ見えていない。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

毎月実施していることは習慣化に向けてとても良いと思う。続いて、情報発信する立場からいかがか。

(テレビ神奈川 遊馬委員)

通期中の歯科医院にて、口内炎が気になるようならぜひ受診を、と啓発していた。口内炎と思ったら舌癌だったとの報道がされた直後だったので、世間の高まりを敏感にキャッチしていると思った。市民へ、こういった気付きをどのくらい与えていけるかがひとつの大きな使命と思っている。番組やニュース等を通した啓発になると思っているが、タイムリーに一番響きやすい情報を機敏に出していくことがテレビの強みだと思っている。シートに書こうとすると、イベント等の記載になってしまうが、横浜マラソンやいきいきマーじゃん教室、未病の特別番組等を、確定している取組として実施しているので、達成度Bと評価した。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

計画だけでなく、シートに現れてこないタイムリーな情報発信が出来るのがマスコミの強みと思う。また実施したものを、実績等で今後出していただけると良い。では、地域で健康づくりを推進する立場からいかがか。

(横浜市保健活動推進委員会 田中委員)

活動のテーマ5つ挙げているが、中でも特定健診やがん検診に力を入れたため、シートに記載している。今回の論点は運動・受動喫煙ということなので、まず運動については、ウォーキングポイント事業に積極的な協力・推進を行っている。登録者30万人突破したとのことで、お役に立てたかなと思っている。また、4月から新しい保健活動推進員が入ってくるので、まだ登録していない

人には積極的に勧めていきたい。受動喫煙防止については、以前から保健活動推進員が取り組んできた。小学校の出前講座にて喫煙防止教室を行い、COPD や肺気腫等も取り上げ、現在も続けている。

資料4-3の、子どもや患者等を守るところの二つ目にも入れて欲しいと思っているのだが、受動喫煙を一番受けるのは家庭から。例えば父母がたばこを吸っていると、子どもが影響を受ける。一番の危険域は家庭。このことをぜひ記載して欲しいと思っている。子どもへの講座通じて、親にたばこを止めてほしいということを含めて、取り上げてもらえるとうれしい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

健康増進法の流れからきているので、家庭は入れにくいと思うが、健康横浜21の枠の中には入ってくるか、いかがか。

(事務局)

ご意見については、次の検討会に持って行き、検討して骨子をまとめていきたいと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

保健活動推進員は地域に根を張って広く進めてくれている。特定健診・がん検診にも力をいれているとのことだが。

(横浜市保健活動推進委員会 田中委員)

保健活動推進員は町内会、自治会からの推薦なので、自分の地域にパンフレット等を持参して、無料になったので受けてほしいとお願いすることや、駅前やスーパー、区民まつり等でのぼり旗を立てて、啓発用の花の種を配布する等している。今年を受診率のデータは9月頃にまとまるそうだが、なかなか厳しいことも聞いている。40~50代、60~65歳になんとか手を打たないといけないと聞いた。4月以降もまた力を入れてやっていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

フルに活動していただいている。次に、情報発信する立場からいかがか。

(神奈川新聞社 長谷川委員)

日々のニュースとして、その時に合ったトピックを定期的な紙面にて提供させていただいている。ウォーキングや、サイクリング、子ども達の駅伝等、イベントを実施して多くの人を巻き込めたら良いと思っている。街道ウォークについては雨が降ったため人数は減ってしまったが、多くの方に参加いただきたいと思っている。天候によるところが大きい。ちびっこ駅伝は、以前は3万人規模で賑わっていたが、最近4、5千人。ランニングへの関心が冷め

てしまったわけではなく、色々なところで開催されているため、分散していると思っている。広い視野でみると、悪いことではないと思っている。ランニングブームとともに色んなイベントが開催され出している。また、本年度は指定管理している大さん橋にて6月にランニングイベントを実施した。こちらはかなり若い人が多く参加していた。新聞読者は中高年層が多いのだが、若い人が多かった理由としては、おそらく体力がある程度いることと、大さん橋のロケーションの良さかと思っている。モチベーションアップにつながることを取り入れることで、若い人が参加すると思う。また、がん検診は重要視しており、9月はがん征圧キャンペーンということで、乳がんの特集を掲載した。3月6日には著名人をお招きした講演会を開催した。早期発見には検診だけでなく、進行の早いがんを見つけるためには日々の自己検診も大事ということで、会場で自己触診を体験した。3月29日にも紙面で紹介する。紙面とイベント合わせて、啓発を続けていけたらと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

紙面だけでなくイベント等も組み合わせて、運動、がん検診もアプローチしている。運動については、子どもから様々な年代に対してのアプローチが展開されていることが分かった。続いて、食に関する立場からいかがか。

(横浜市食生活等改善推進員協議会 桜木委員)

食生活等改善推進員の「等」については、全国協議会51団体の中で横浜だけ入っている。食の他に、運動も取り入れていることから。

食育については、市委託事業として、世代ごとの健康づくり講座を18区で216回開催した。その他、世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業は計37回開催。今までは中高年対象が多かったが、時代に合わないということで、特に高校生・大学生の若者を取り入れるようにした。今まで高校になかなか入ることが出来なかったが、工夫して入ることが出来たら、朝ご飯だけでなく、昼・夜もあまり食べないものがあるなど、実態の一部が分かった。また、おやこの食育教室をはじめとする事業等を展開しているが、小さい頃からの食育が大事なので、今後も重ねてやっていきたい。また、ウォーキング活動も各区で実施している。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

高校に工夫して入ったとは、どのように工夫したのか？

(横浜市食生活等改善推進員協議会 桜木委員)

学校自体のプログラムがあるので、なかなか外部は入り込めないと言われていたが、学校へ食の大事さの話をして入っていった。養護学校でも食育をやっている。実際にやってみて、若者の食育の実態が昔と違うことが分かった。

学校によっても実態は違うと思うが、数%でもいるのであれば、若者に食育をしていかないと、と思っている。

(横浜市医師会 渡邊会長)

続いて、食生活を支える立場からいかがか。

(J A横浜 西田委員)

健康寿命 100 歳目指して、農協で「脳強」ということで、脳トレ中心の認知症予防や健康で長生き、について取り組んできた。食については、地産池消の地場野菜のお弁当を提供し、健康と食ということでお弁当と組み合わせて実施した。今年度は市内 6 会場で実施し、各定員 50 名で予定していたが、少し参加率が下がった。原因として、今まで参加費が 500 円だったのを 800 円にし、ワンコインから少し値上げしたことと思っている。次年度以降も検討しながら続けていく。脳強はインパクトがあるので、引き続き続けていく。農協なので、食には力を入れており、学校給食への食材提供や、子どもへの出前授業等も行っている。食に関しては引き続き行っていきたい。また、職場内のことになるが、事業所の代表者と衛生委員会を立ち上げて、受動喫煙等テーマを決めて、喫煙スペースを決める等話し合っている。また、働き方改革によって、少し時間の空いた者は空きスペースで運動する等、少しずつ運動にも力を入れてきていることが見える。達成度も概ね出来たということで、B としている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

認知症は介護の理由の 2 番目にもなる。認知症が予防出来れば、介護予防、健康寿命の延伸になる。脳強と農協、面白い取組であるので、今後も続けてほしい。では、フレイル予防の観点からいかがか。

(神奈川県栄養士会 山本委員)

県栄養士会では、3つの大きなライフステージと、全世代に向けての目標を立てている。例年、食育フェアやイベント等に参加させていただきながら、歯科医師会等とも一緒に、予定している実施は出来たかと思っている。達成度は A としているのは、当初の予定に加えて、市中央市場と一緒に、子育て世代に向けた離乳食ハンドブックを作成した。若い世代の女性、特にこれから出産、子育てする世代の栄養状態が良くないと注目されているところでもある。今後、積極的に活用していきたい。また、適切な栄養状態は身体活動、運動が大事と理解しており、常に念頭に置いて、今後も活動をしていきたいと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

離乳食、減塩、認知症予防の食事等、幅広くでも重要な部分である「食べる」

ことから取り組んでいただいている。次に、働き・子育て世代に関連する団体からいかがか。

(横浜市食品衛生協会 松谷副会長)

特定健診受診率の向上に向けて、県食品衛生国民健康保険組合が、人間ドッグの無料券を会員に対して配布した。人間ドッグの受診率は20%。平成15年の中間評価の際は、特定健診受診率は21.9%であり、ほぼ同じだった。おそらく、受ける人はほぼ同じかと。後の80%は意識の低さがあり、なかなか数字が上がってこない。いかに、自分の健康管理は自分ですよう啓蒙活動していくことが大事と思っている。検便事業については、ネット・行政売店・協会事務所で販売したところ、販売数が急激に増えた。ハサップ施行により、危機感持った事業主が多いのではと。厚労省からの指針が出てから、一般事業主がさらに取り組んでくれると思っている。指導員全国大会にて、ハサップの進行状況を各食品衛生協会に聞いたが、横浜市はトップだった。4月から会員に対して、ハサップの説明会と個人相談会をやる。まず、会員の方に理解していただかないと難しい。9月以降に非会員に対して、個別相談会やろうと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

人間ドッグは伸びないが、検便事業、ハサップは伸びている。抱き合わせて何か出来ないだろうか。

(横浜市食品衛生協会 松谷副会長)

個人事業主は高齢者多く、自分の健康管理は自分でやるという意識を上げないと受診率アップは難しいと思っている。啓蒙活動の仕方を、もう一度考えていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

人間ドッグの無料券配布は珍しいので、ぜひPRをしていただきたい。次に、保険者としていかがか。

(全国健康保険協会神奈川支部 内田委員)

達成度はBになっているが、なかなか健診受診率は上がっていない状況。やはり働き世代は忙しく、受診率が上がらない。H29年度48.2%、被扶養者は21.0%であり、被扶養者がなかなか健診を受けないので、受診していない人に対し、無料の集団健診を実施した。ある程度効果が得られたと考えている。また、重症化予防は、健診を受けても病院受診しない人に対し、勸奨状を送ることや、電話にて受診勧奨している。行かない人に、どう病院等へ行ってもらかが大事と思っている。協会けんぽの加入所在地別で喫煙率をみると、市

内の喫煙率高い順に栄区、戸塚区、旭区となっている。県の平均喫煙率より上回っている状況。こういったデータをみながら、対策考えられないかと思っている。喫煙や運動については、事業所単位で取り組まないと、なかなか個人では難しい。社長がやれば取り組むことある。現在、「かながわ健康企業宣言」という、企業単位で健康宣言していただく取組を行っており、そういった事業所を増やしている。市内では現在 104 事業所で、今後も増やしていきたい。働く世代は、忙しくてなかなか自分の健康を考えてもらえないことがあるので、健診を受けて、必要な人は病院に行ってもらう取組をしていきたいと思っている。

(神奈川県国民健康保険団体連合会 佐藤委員)

例年は県下の取組を報告していたが、今回は横浜市に対してどのような支援を行っているかを抜き出した。特定健診の受診率は、H29 年度では 27.4%で、昨年より 0.4%アップしたが、全国順位 45 位から 46 位になった。特定健診受診促進への取組としては、未受診者への受診勧奨のマンパワー不足を補うため、在宅保健師を派遣してサポートする事業を行っている。今年度は瀬谷区へ 13 日間派遣し、電話勧奨を行った。また、広報事業として、新聞広告を全 4 回、ラジオ CM を AM 放送で 34 回、FM 放送で 32 回実施した。また、健康まつり等で配布するポケットティッシュについては、本庁に 9 千個、18 区へ 65,500 個配布した。本会と県が協働事務局を務める保険者協議会において、特定健診受診率普及啓発ポスターを作成した。受診中であっても健診を受けていただくということで、県医師会のご協力のもと、郡市医師会通じて、市内 21 か所の医療機関に 2,400 枚配布した。健康づくり促進への取組については、運動をテーマとしたパンフレットを作成した。昨年度は食育で、今年度は本会議の議題にもなっている運動。あと 10 分運動しようということでプラステンとなっている。本庁と保土ヶ谷区へ 1,500 部配布した。また、市内健康まつり等の支援として、8 区に 27 回の健康測定機器の貸し出し、10 区に在宅保健師 12 回派遣した。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

様々な取組を展開していただいている。では、次に、働き・子育て世代としていかがか。

(横浜市 PTA 連絡協議会 七海委員)

安全に関する研修会、お弁当コンクール等をシートに記載しているが、実際の取組は、各区の PTA が町内地域と一緒にスポーツ活動、スポーツ大会等を行っている。PTA としては、楽しく家族で参加することが大事なので、行事に参加するよう、チラシ配布等啓発もしている。達成度 B については、市 PTA 自体は写生大会、音楽交換のつどい等で、能動的な運動活動はまだやっていない。

今後、やっていくのが良いと思っている。また、区のPTAでこういうことをやっているということのリサーチしていない。実際は綱引き、マラソン、球技大会等やっているところがあるので、リサーチすれば実態が分かると思っている。受動喫煙については、配れる資料があれば、啓発のためにどんどん配っていきたいと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

運動の活動についてリサーチするのは良いことと思う。結果で次につながっていく。また、先程、家庭での受動喫煙の話があったが、働きかけられる土台があるので、どこかとリンクすると良い活動につながると思う。続いて、働く人を支える立場としていかがか。

(横浜南労働基準監督署 古屋委員)

30年度は働き方改革が最大のテーマであり、4月1日から順次施行される。健康でいえば、時間外労働の上限規制、有給休暇の時季指定の問題、過剰労働時間の方の面接指導等が法律上規制される。4月1日に合わせて、30年度はその周知と、集団指導や訪問指導等支援を全国的にやってきた。関心も高く、講習会もかなりの事業主が参加したと思っている。4月1日に施行されるが、上限規制等は中小企業であれば1年間の猶予、建設・運輸業、医師は5年猶予があり、施行までに時間がある。施行の部分と周知の部分を来年度以降も進めていく。働く人の健康問題では、メンタルヘルスの問題が大きく、労災は精神事案の請求が増えている。長時間労働は大きなファクターであるが、もう一つはパワハラ、セクハラの問題。パワハラは法律で刑期がはっきりしていないこともあり、ガイドラインでは示されているが、事業主に対する規制の問題が議論されている。それについても来年度以降、周知、支援は進めていく必要があるかと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

働き方改革が進み、少し余裕が出来たところで健康や運動に向かうと良いと思う。続いて、企業の立場としていかがか。

(相鉄ローゼン 前橋委員)

スーパーマーケットとして、食を通じてお客様に健康を提供することと、従業員の健康を守ることの二本柱としている。現在、神奈川県内60万人弱の方にご利用いただいている。特に生鮮食品に力を入れているため、お客様に野菜をたくさん食べていただき、健康になる、がんを防いでいただく。食育活動も積極的に参加しており、特に地元市場の商品を入れて、地産地消にも力を入れている。また、従業員が75歳まで働けるようにと、健康に関心を持つ者が増えている。健診項目以外の希望が増えており、オプション検査を安く受けられ

るようにしている。従業員も高齢化しているのです、少しでも長く働けるようにと、神奈川の皆様も健康になるようにやっている。達成度としては、現状ではほぼ出来ているのでBと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

続いて、産業保健の立場としていかがか。

(神奈川産業保健総合支援センター 渡辺委員代理)

産保センターとは、厚労省の関連団体である労働者健康安全機構が、平成26年度から産業保健活動総合支援事業として進めている機関である。県内1か所の産保センターの他、監督署と同じ数の地域産業保健センターを設けており、主に産業医、産業保健関係者、事業主や会社にいる衛生管理者への研修、セミナーを実施している。1月の段階で265回研修をしている。また、外部に出向いての普及セミナーを10回、産保センター単独でも1年間1,000件以上の相談、事業所に出向くことも対応している。その他、職場の産業保健活動の支援を無償で実施しており、小規模事業所に対して、産保センターが訪問したり、来ていただいたりして、計2,177事業場、相談者28,673人に実施した。また、職場の中のメンタルヘルス対策としては、労働者のこころの健康づくり指針の普及として、「メンタルヘルス対策の普及促進事業」を285件実施した。職場の中で、病気の治療をしながら、仕事を辞めずにできる「治療と仕事の両立支援事業」を一昨年度から始め、相談だけでなく、セミナー開催や訪問等少しずつ増やしている。

健康横浜21関連の内容としては、地域産業保健の事業の中で、法律上の健康診断実施だけでは健康が維持できないため、医師による面談、仕事を続けて良いかの判断の後に、運動・栄養指導が行われることで、生活習慣病の予防が期待されている。受動喫煙については、国が飲食店等に対しての分煙設備の助成金を設けており、その助成金説明のセミナーについて、神奈川労働局と労働安全衛生コンサルタントとの共催実施をしている。30年度実績については、シート記載の他に、6月1、2日に開港記念祭で熱中症予防キャンペーンを行った。市の協力もいただき、かながわ健康づくり推進会議というグループで実施した。また、9、10月の全国労働災害防止大会も周知を行い、目標以上に達成されたためAの評価としている。今後も、労働局での指導後、産保センターで無償支援するという国が求める産業活動を行っていききたい。市とも連携しながら、職域の健康づくりに取り組んでいきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

最後に、保健や医療の関係団体の皆さまからいかがか。

(横浜市医師会 渡辺会長)

取組として、がん検診については30年度から市から委託受けたため、検診受診率の向上と精度管理の充実を行っている。また、昨年7月から新生児の聴覚検査事業も実施している。全市一斉の健康相談事業については、各区でイベントに参加して健康相談を実施。区によってやり方の差はある。その他、みんなの健康の発行、みんなの健康ラジオの放送を行った。また、糖尿病・歯周病重症化予防のための市医科歯科と連携事業を開始。市の糖尿病性腎症重症化予防事業についても協力しており、透析にならないようになんとかしたいと思っている。特定健診受診率向上については、3区でモデル事業を実施した。禁煙については、市医師会の中でも学校部会と保育園部会で取り上げ、31年度には禁煙のチャレンジや、受動喫煙の理解を深めてもらうような講演会をやっていききたいと思っている。

(横浜市薬剤師会 瀬戸委員)

薬剤師会では、薬局でのセルフメディケーションの推進について努めている。シートの記載は、禁煙とウォーキングについて特化している。市と連携して行っている市禁煙支援事業研修会については、各薬局にて患者様への禁煙の支援、受動喫煙の防止が出来るような取組。2月末の実績として、参加人数169名、禁煙支援薬局認定数144薬局、相談報告286件となっている。各区健康まつりの活動については、港北、緑、戸塚、栄、瀬谷、西、南、旭の8区にて、禁煙相談、肺年齢測定、呼気二酸化炭素濃度測定、血管年齢測定を実施。その他の区においても、おくすり相談、リーフレット配布、セルフメディケーションの推進活動において、禁煙や受動喫煙の説明を実施している。学校薬剤師会による小中学生の飲酒・喫煙及び薬物乱用防止教室の実施については、小中学校全511校のうち、約180校で講演を学校薬剤師が実施した。薬剤師会に報告があがっている数なので、実際はもう少しあるかもしれない。また、全18区薬剤師会へ、今後の活動資料として、市が行っている禁煙支援事業を情報提供した。毎年、市との連携事業として行っている薬草探索健康ウォーキング横浜の開催については、薬草を見ながらウォーキングを行う事業。30年度は11月3日に戸塚区舞岡公園にて開催し、参加者48名。今年はすでに申込みが埋まっているが、5月に旭区の大池公園で実施する。今後については、薬剤師会が行ってきたデータを活かして、これまでの取組を日本禁煙学会学術大会で発表予定。各県・市での情報得て活かしていきたい。達成度は、概ね計画通りにできたと思っており、Bとした。

(横浜市歯科医師会 堀元委員)

大きな目標の一つとして、8020運動、80歳で20本の歯を残すことを目標としている。ヨーロッパに比べて日本は残歯が少ない。むし歯は少なくなっているが、歯周疾患対策は大きな課題となっている。他にも、食育、食支援ということで、口腔機能低下症、オーラルフレイル予防を展開していく。オーラル

	<p>フレイルは、虚弱になる前段階のこと。これには、栄養士会や食生活等改善推進員等、関連団体の方々のご協力が必要。また、子どもの口腔機能発達不全症がある。先程、高校生の話があったが、これは、幼稚園位の頃から食べる機能が低下している。原因のひとつとして、核家族化しており、食べる機能について教えてくれる人がいない、発達を見ないまま与えてしまっている、発達に合わない状態でハードルの高い食事を与えるため、丸のみになってしまっている等がある。機能の発達は歯並びに出てきており、歯並びの悪い子の口腔機能をチェックすると、風船を膨らませられない、ガムを舌で丸められない等の子がいる。昨年の4月の診療報酬改定で口腔機能発達不全症が新たになっている。このことについては、食育フォーラムにて栄養士会、学校教育関係、保育園等にも参加いただき、共有していただいた。他職種連携については、先程の医師会との連携もあるが、今年度は市体育協会にご協力いただき、歯の外傷の時の対応についてパンフレットを配布していただいたことや、薬剤師会にご協力いただき、お薬手帳の改訂に伴って、歯・口腔の項目を追加していただいた。他職種連携については、さらに進めていきたい。課題としては、データヘルス計画で、どうしても歯科のレセプトが医科と突合できない。今後、様々な検証を行っていきたい。その他、今年度から市が口腔粘膜疾患啓発事業ということで、今、口腔がん検診を無料で行っている。ぜひ、新聞、テレビ等で健診事業を啓発いただければと思っている。達成度がBになっているのは、歯科口腔保健の周知はまだまだと思うが、今年度の目標としては達成しているため。</p> <p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>どの団体もB以上ということで、計画した取組は達成しているということ。また、それぞれの活動の中に運動や喫煙等、重点課題を意識して反映いただいている。今回の会議を参考に、2019年度の計画を立てていただき、今後も取り組んでいけたらと思う。</p>
<p>議題</p>	<p>3 (2) 歯科口腔保健条例に基づく歯科口腔保健の推進に関する検討部会の設置について <資料6> 事務局より資料6について説明</p>
<p>主な意見</p>	<p>(横浜市医師会 渡邊会長)</p> <p>歯科口腔保健について、部会設置の提案があったが、部会で議論を深めていくということで良いか。</p> <p>(一同)</p> <p>特に異論無し。</p>

	<p>(横浜市医師会 渡邊会長) 歯科医師会から、何か一言いかがか。</p> <p>(横浜市歯科医師会 堀元委員) 今回の条例については、国が定めた歯科口腔保健の推進に関する法律に基づくもの。日本の中でも、歯科口腔保健の重要性が浸透しておらず、いまだに歯科というと虫歯だけと思われるが、歯科口腔保健は健康寿命にも関わる。推進にあたっては、市4局の協力、その他関係関連団体のご理解いただかないと推進できないと思っている。健康横浜2.1の中でも、歯科口腔保健の項目があり、理解ある都市だと思っているので、さらに皆さんのご理解ご協力いただきたい。</p> <p>(横浜市医師会 渡邊会長) その他、ご質問等なければ、次第4 その他の報告事項についてご説明お願いしたい。</p>
その他	<p>4 (1) よこはまウォーキングポイント事業について <資料7> 事務局より資料7について説明</p> <p>(2) 「横浜健康経営認証2019」認証状況等について <資料8> 事務局より資料8について説明</p> <p>(3) 市民の健康づくりをテーマとした企業・団体との連携について <資料9> 事務局より資料9について説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこはま健康アクション stage2 簡易版チラシ <資料10> 事務局より資料10について説明
閉会	<p>6 閉会 (事務局) 本日の議事は全て終了したため、閉会とさせていただきます。</p>